

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
36	保育所における保育の実施等に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

広島市は、保育所における保育の実施等に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いについて、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

広島市長

公表日

令和3年12月6日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	保育所における保育の実施等に関する事務
②事務の概要	児童福祉法の規定に基づき、保育所における保育の実施等に関する事務を行う。 ・保育所における保育の実施 ・利用調整に関する事務 ・保育料の額の決定、徴収に関する事務(収納管理・滞納管理) ・副食費の免除の決定、徴収に関する事務(収納管理・滞納管理)
③システムの名称	福祉情報システム、滞納管理システム、共通基盤(庁内連携システム及び宛名システムに相当)、中間サーバー、住民基本台帳ネットワークシステム
2. 特定個人情報ファイル名	
保育所入所者ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号利用法」という。)第9条第1項 番号利用法別表第一の項 番号利用法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第8条第7号～第9号 番号利用法第9条第2項 広島市個人番号の利用に関する条例第3条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	[情報照会] 番号利用法第19条第8号 番号利用法別表第二13、16の項 番号利用法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第10条の3、第12条第8号
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	広島市こども未来局保育企画課、同局保育指導課
②所属長の役職名	保育企画課長、保育指導課長
6. 他の評価実施機関	
なし	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	広島市公文書館 広島市中区大手町四丁目1番1号 大手町平和ビル8階 TEL:082-243-2583
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	広島市こども未来局保育企画課 広島市中区国泰寺町一丁目6番34号 TEL:082-504-2153

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和3年12月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和3年12月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [<input type="radio"/>]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [<input type="radio"/>]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年11月18日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号利用法」という。)第9条第1項別表第一の項、番号利用法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第8条第4号～第6号、番号利用法第9条第2項に基づき定める条例	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号利用法」という。)第9条第1項 番号利用法別表第一の項 番号利用法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第8条第7号～第9号 番号利用法第9条第2項 広島市個人番号の利用に関する条例第3条	事後	
平成28年11月18日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ①実施の有無	未定	実施する	事後	
平成28年11月18日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	[情報照会] 番号利用法第19条第7号別表第二13、16の項 ※番号利用法別表第二の13、16の項の当該事務に係る主務省令は未制定。	[情報照会] 番号利用法第19条第7号 番号利用法別表第二13、16の項 番号利用法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第10条の3、第12条第6号	事後	
平成28年11月18日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつの時点の計数か	平成27年11月1日 時点	平成28年11月1日 時点	事後	
平成28年11月18日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつの時点の計数か	平成27年11月1日 時点	平成28年11月1日 時点	事後	
平成29年11月17日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	[情報照会] 番号利用法第19条第7号 番号利用法別表第二13、16の項 番号利用法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第10条の3、第12条第6号	[情報照会] 番号利用法第19条第7号 番号利用法別表第二13、16の項 番号利用法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第10条の3、第12条第8号	事後	
平成29年11月17日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつの時点の計数か	平成28年11月1日 時点	平成29年11月1日 時点	事後	
平成29年11月17日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつの時点の計数か	平成28年11月1日 時点	平成29年11月1日 時点	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成30年11月16日	Ⅱ しきい値判断項目 1. 対象人数 いつの時点の計数か	平成29年11月1日 時点	平成30年10月1日 時点	事後	
平成30年11月16日	Ⅱ しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつの時点の計数か	平成29年11月1日 時点	平成30年10月1日 時点	事後	
平成31年3月1日	Ⅱ しきい値判断項目 1. 対象人数 いつの時点の計数か	平成30年10月1日 時点	平成31年2月1日 時点	事後	
平成31年3月1日	Ⅱ しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつの時点の計数か	平成30年10月1日 時点	平成31年2月1日 時点	事後	
平成31年3月1日	Ⅳ リスク対策	-	項目の追加	事後	基礎項目評価書の記載事項に係る改正による様式の変更であるため、事前の提出、公表が義務付けられていない。
令和2年12月24日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	保育料の決定、徴収(保育料の収納管理・滞納管理)	保育料の額の決定、徴収に関する事務(収納管理・滞納管理)	事後	
令和2年12月24日	Ⅱ しきい値判断項目 1. 対象人数 いつの時点の計数か	平成31年2月1日 時点	令和2年12月1日 時点	事後	
令和2年12月24日	Ⅱ しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつの時点の計数か	平成31年2月1日 時点	令和2年12月1日 時点	事後	
令和3年12月6日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	[情報照会] 番号利用法第19条第7号 番号利用法別表第二13、16の項 番号利用法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第10条の3、第12条第8号	[情報照会] 番号利用法第19条第8号 番号利用法別表第二13、16の項 番号利用法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第10条の3、第12条第8号	事後	
令和3年12月6日	Ⅱ しきい値判断項目 1. 対象人数 いつの時点の計数か	令和2年12月1日 時点	令和3年12月1日 時点	事後	
令和3年12月6日	Ⅱ しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつの時点の計数か	令和2年12月1日 時点	令和3年12月1日 時点	事後	